

## 患者サービス事業契約書（案）

地方独立行政法人埼玉県立病院機構（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、患者サービス事業（以下「事業」という。）として、病室等に設置するカード式テレビ、カード式冷蔵庫、カード式洗濯乾燥機、カード式電話機、床頭台、金庫、ロッカー等の設置、維持管理並びに運営を目的とし、設置に必要な建物を貸付ける賃貸借契約を締結する。

（趣旨）

第1条 甲と乙は、本契約に基づき事業を実施し、患者に対するサービスの向上に資する目的で、これを履行するものとする。

（事業の実施）

第2条 乙は、本契約書及び埼玉県立がんセンター患者サービス事業（カード式テレビ等の設置及び運営事業）仕様書に基づき履行しなければならない。

（物品等の設置）

第3条 甲は、乙が事業に使用する別紙患者サービス事業数量表で示す物品等の設置を承諾する。

2 前項に基づき乙が物品を設置する場所は次のとおりとする。

資産名称	所在地	貸付箇所	面積
埼玉県立がんセンター	埼玉県北足立郡伊奈町 大字小室780	病院棟	268.93㎡

（賃貸借期間）

第4条 賃貸借期間は、令和5年11月1日から令和10年10月31日までとする。

（契約更新等）

第5条 この契約は、借地借家法（以下「法」という）第38条の規定に基づくものであり法第26条、第28条及び法29条第1項並びに民法（明治29年法律第89号）第604条の規定は適用されないことから、契約更新に係る権利は一切発生せず、前条に定める賃貸借期間満了時において本契約の更新（更新の請求及び建物の使用の継続によるものを含む。）は行われず、賃貸借期間の延長も行われないものとする。

2 甲は、前条に定める賃貸借期間満了の1年前から6か月前までの期間（以下「通知期間」という。）に乙に対し、賃貸借期間の満了により本契約が終了する旨を書面によって通知するものとする。

3 甲は、通知期間内に前項の通知をしなかった場合においても、通知期間経過後改めて前条に定める賃貸借期間の満了により本契約が終了する旨の書面による通知を乙にした場合、当該通知日から6カ月を経過した日をもって、本契約は終了する。

（賃貸借料）

第6条 乙は、賃貸借料として、利用カード売上額から精算金及びカード式電話機の通話料金を差し引いた金額に賃貸借料率〇〇%を乗じた額を毎月甲に支払うものとする。

(賃貸借料の支払い)

第7条 乙は、甲の発行する納入通知書により、甲の指定した日までに支払うものとする。

(違約金の徴収)

第8条 乙は、前条に定める期限までに賃貸借料を納付しなかったときは、遅延日数に応じ、納付すべき賃貸借料の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した金額を違約金として甲に支払わなければならない。ただし、違約金の総額が100円に満たない場合は、この限りではない。

(契約保証金)

第9条 契約保証金は、公募説明書に基づき提案された5年間の賃貸借料予定額の10分の1とする。ただし、地方独立行政法人埼玉県立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第26条第2項のいずれかに該当する場合は免除することができる。

(利用料金の設定等)

第10条 乙は、患者が利用するカードの料金を設定及び変更する場合は、甲の承認を必要とするものとする。

(費用負担)

第11条 本契約に基づく物品等の設置、保守及び撤去等にかかわる一切の費用は、次のとおり甲、乙が分担して負担するものとする。

- (1) 本物品等の設置に関する一切の費用は乙が負担する。
- (2) 本物品等の維持及び保守並びに修繕費用は乙の負担とする。
- (3) 本物品等の故障等により建物及び設備に損害を与えた場合の費用は乙が負担する。
- (4) カード式電話用回線の設置工事に関する一切の費用は乙が負担する。
- (5) カード式電話の基本料金及び通話料金は乙の負担とする。
- (6) 本物品の撤去、移動及び処分に関する一切の費用は乙が負担する。
- (7) 日本放送協会との受信契約（衛星契約を含む。）は乙が行い、受信料は乙が負担する。
- (8) 本物品の使用する電気および水道料金は、甲が負担する。
- (9) その他の費用については、本契約の趣旨に照らし甲、乙が協議して定めるものとする。

(権利義務の譲渡等)

第12条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第13条 乙は、この事業の全部または一部を他に委託し、又は請け負わせてはならない。

ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(契約の解除)

第 14 条 甲は、乙が本契約に定める義務に違反した場合には、本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

2 賃貸借期間以内においては、甲乙共に本契約を解約できないものとする。

3 前項の規定にかかわらず、甲において、公用、公共用又は公益事業の用に供するため賃貸借物件を必要とするときは、本契約を解除することができる。

4 第 2 項の規定にかかわらず甲は、乙に次の各号のいずれかに該当する行為又は事実があった場合、乙に対し催告その他何らの手続を要することなく、直ちに本契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害があっても、甲はその責めを負わないものとする。

(1)本契約に先立ち乙から提出された入札に関する各種提出書類（参加申込書、誓約書等）に虚偽の記載が確認されたとき。

(2)賃貸借料その他の債務の支払を納期限から 2 か月以上怠ったとき。

(3)手形・小切手が不渡りとなったとき、又は銀行取引停止処分を受けたとき。

(4)差押・仮差押・仮処分・競売・保全処分・滞納処分等の強制執行の申立てを受けたとき。

(5)破産、特別清算、民事再生、会社更生等の申立てを受け、若しくは申立てをしたとき。

(6)甲の書面による承諾なく、乙が 2 か月以上賃貸借物件を使用しないとき。

(7)甲の信用を著しく失墜させる行為をしたとき。

(8)乙の信用が著しく失墜したと甲が認めるとき。

(9)主務官庁から営業禁止又は営業停止処分を受け、自ら廃止、解散等の決議をし、又は事実上営業を停止したとき。

(10)資産、信用、組織、営業目的その他事業に重大な変動を生じ、又は合併を行うこと等により、甲が契約を継続しがたい事態になったと認めたとき。

(11)賃貸借物件及び賃貸借物件が所在する病院の用途又は目的を乙が妨げると認めたとき。

(12)乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められると

き。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該再委託契約等の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(13)前各号に準ずる事由により、甲が契約を継続しがたいと認めたとき。

（契約解除に伴う損失）

第 15 条 前条の規定によりこの契約を解除した場合において、乙に損害を生ずることがあっても、甲はその責めを負わないものとする。

（事業品の撤去及び回収）

第 16 条 第 14 条の規定によりこの契約を解除した場合において、乙は甲が指定する期間内に物品等、カードの撤去及び回収を乙の負担により行わなければならない。

ただし、期間設定については、甲が患者に対するサービスの低下を生じないと判断した間とし、乙はこれに従うものとする。

（損害賠償）

第 17 条 乙は、その責めに帰する理由により、甲又は第三者に対して損害を与えた場合には、その損害に相当する金額を支払わなければならない。ただし、乙が現状に復した場合は、この限りでない。

（契約の費用）

第 18 条 この契約の締結に要する費用は、乙の負担とする。

（状況報告等）

第 19 条 乙は甲に対し、カード売上額を毎月報告しなければならない。必要に応じて資料の提出を求め、又は状況報告等の調査、指示をすることができる。

（秘密の保持）

第 20 条 乙は、業務実施に関して知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

（定めのない事項）

第 21 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関し疑義が生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。

この契約の成立を証するため、本書 2 通を作成し、甲、乙が記名押印の上、それぞれその 1 通を所持する。

令和 年 月 日

埼玉県北足立郡伊奈町大字小室780番地  
甲 地方独立行政法人埼玉県立病院機構  
埼玉県立がんセンター病院長 影山 幸雄 印

乙

印